

再稼働に前のめりの高浜町長、町議会

投稿

ふるさとを守る高浜・おおいの会

立地町の高浜町は「住民説明会を開かない、その代わりとして町内のケーブルテレビに規制庁に依頼して作成した説明ビデオを放映する」として、3月3日から15日まで1日6回の放映が始まった。冒頭、町長は鹿児島県・川内原発での説明会は限られた人や場所、時間だった。多くの人が聞いていただけるように高浜では、規制庁にお願いして作ってもらったと挨拶。その後、規制庁の担当官が重大事故についての関電の対応策を説明するというものでした。

この放送に対する質問は町内に在住か、勤務しているものに限られ、新規制の「審査結果」に対する質問に限定して、回答は規制庁が作成し、高浜町のホームページに掲載する、というものです。この問答を見た上で、的場議長は3月20日の町議会で再稼働についての賛否の議決をする、ということで進めています。野瀬町長以上に町会議員全員(共産党の渡辺議員を除く13人)が「早く、原発を動かせ」と前のめりです。4月の議会改選の前に再稼働を決めて、選挙中に「なぜ、早く原発を動かさないのか」との町民からの攻撃を避けるためのようです。

私たちは西川知事宛に「原発の再稼働を認めないでください」の署名を取り組むにあたって、「高浜・おおいの会」をつくり、署名用紙とアンケートを返信用封筒とセットにして、高浜町とおおい町に全戸配布しました。返信されてきたアンケート全文を添付して、2月13日、西川知事、高浜町長ら6者に対し「再稼働の同意をしないよう求める陳情書」を提出しました。それらを「ニュース第1号」として作成し、これから全戸配布する予定です。

野瀬・高浜町長と面談

提出した陳情書に対して2月19日、30分余りですが、会から5名が高浜町長らと面談することが出来ました。概要を報告します。

昨年7月から各自治会ごとに町の避難計画についての説明会を行い、マイカーの台数などの調査と併せて、避難についての要望や意見を集約。その回答が2月末の広報誌に質疑応答の形で掲載されましたが、マイカー数、避難可能者などの具体的な数値は掲載されていません。30km圏内の過半数が参加する避難訓練について、町から福井県に上げて、京都府・滋賀県の3県が協議して訓練が実地できるよう要請し、高浜町としては少なくとも6,000人が参加する訓練を要望。町長は「避難訓練は、色々なことを考慮しなければならない。まずは内浦地区の西部、東部と分けてその1部の住民を対象の避難訓練を予定している。宝塚市など広域避難については、4月以降の来年度になるが、区長や各自治会の自主防災組織の役員らが、避難先見学のための予算を付けて実施する」と回答。

また、審査書の住民説明会を何故行わないのか、については「町のケーブルテレビを通じて流す。そして、このビデオの前段で、放射能への正しい(?)考え方として、福島で医療活動をした福井大学の寺沢教授のアドバイス等を入れて、放射能に対して過敏に反応して、パニックにならないような内容を入れることを考えている。例えば、施設等の避難弱者は、無理をして急いで移動するよりも、屋内退避の方々が、被ばく量が少なかったことなどを紹介したい。(放映されたビデオにはこのことはありませんでした)」。原発事故については「リスクとどう向き合い、軽減させていくかである。科学は日々進歩しているので、失敗があっても、それを経験にしてより良いものにしていけばいい」と発言。飛行機事故等と原発事故を同列に扱った考え方です。また、使用済み核燃料の処理処分については、「この問題について、町内でとか、県外でとかと言及することだけでも、大きな問題になりかねない状況にあるので、答えることが出来ない」との回答でした。

面談の感想として、高浜町民に「放射能は怖くない」、原発事故によるリスクは「覚悟をしておけ」というような野瀬町長の態度でした。